



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月28日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 守
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総務部長 （氏名）荒木 繁 TEL 052-882-3316
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	46,557	2.2	4,038	25.2	4,263	24.7	5,756	97.2
2025年3月期中間期	45,551	9.0	3,224	11.2	3,419	13.3	2,919	38.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,444百万円（－％） 2025年3月期中間期 400百万円（△90.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	398.95	—
2025年3月期中間期	202.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	134,800	70,804	52.5
2025年3月期	131,164	64,648	49.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 70,804百万円 2025年3月期 64,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	1.7	8,200	18.2	8,600	17.8	8,000	24.7	554.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	14,675,012株	2025年3月期	14,675,012株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	245,423株	2025年3月期	245,193株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	14,429,710株	2025年3月期中間期	14,430,548株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇や米国の通商政策等による影響を注視する必要がある、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比2.2%増加の46,557百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業及び輸送用機器・鉄構事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比25.2%増加の4,038百万円、経常利益は前年同期比24.7%増加の4,263百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比97.2%増加の5,756百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

J R東海向けN700S新幹線電車や315系電車のほか、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、J R向け及び公営・民営鉄道向け車両の売上が前年同期に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は24,183百万円と前年同期比10.1%増加となりました。

②建設機械事業

大型杭打機、小型杭打機、全回転チュービング装置などの売上があり、大型杭打機の売上が前年同期に比して減少したことなどにより、建設機械事業の売上高は9,771百万円と前年同期比11.4%減少となりました。

③輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、民生用バルクローリ、大型自走式キャリヤ、無人搬送装置、貨車などの売上があり、大型自走式キャリヤなどの売上が前年同期に比して減少しました。

鉄構におきましては、圏央道飯沼川高架橋、国道1号清水立体庵原高架橋、東海環状自動車道養老IC本線橋などの売上があり、道路橋の売上が前年同期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は9,996百万円と前年同期比6.6%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備の売上が前年同期に比して減少したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は2,565百万円と前年同期比18.5%減少となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産

前連結会計年度末に比べ3,636百万円増加し134,800百万円となりました。これは、投資有価証券や短期貸付金が増加したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ2,519百万円減少し63,996百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ6,155百万円増加し70,804百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年7月28日の「2026年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。

売上高は、各事業が想定よりも堅調に推移することから、増加する見通しです。各利益は、売上高の増加に加え、製品構成の変化などにより全体の利益率が向上することから、増加する見通しです。当期純利益は、当社の連結子会社であるNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCの解散手続きの完了を2026年3月期に予定しており、連結貸借対照表に計上されている為替換算調整勘定が取り崩されることから、約2,200百万円の特別損失を計上する見込みです。また、過去に計上した当該子会社に係る株式評価損が税務上損金として認容されることに伴う法人税等の減少を見込んでおります。

引き続き、品質向上や低コスト化、業務の効率化を更に推進し、経営体力の強化に努めてまいります。

[2026年3月期 通期 (2025年4月1日～2026年3月31日) 連結業績予想]

(単位: 百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想	96,000	6,600	7,000	6,600
今回発表予想	98,000	8,200	8,600	8,000
増減額	+2,000	+1,600	+1,600	+1,400
増減率 (%)	+2.1	+24.2	+22.9	+21.2
ご参考 前期実績 (2025年3月期)	96,340	6,935	7,297	6,416

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,445	4,163
受取手形、売掛金及び契約資産	28,664	25,525
電子記録債権	2,220	2,179
商品及び製品	1,356	2,666
半製品	1,326	1,329
仕掛品	25,217	25,907
原材料及び貯蔵品	2,179	2,509
短期貸付金	8,283	9,666
その他	1,497	1,515
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	74,180	75,460
固定資産		
有形固定資産		
土地	※ 14,100	※ 14,100
その他(純額)	※ 14,103	※ 15,199
有形固定資産合計	28,203	29,299
無形固定資産	281	257
投資その他の資産		
投資有価証券	17,511	18,750
退職給付に係る資産	9,713	9,601
その他	1,283	1,441
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	28,498	29,783
固定資産合計	56,984	59,340
資産合計	131,164	134,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,273	6,261
電子記録債務	4,980	5,626
1年内返済予定の長期借入金	※ 3,214	※ 3,215
未払法人税等	799	1,352
前受金	1,184	1,352
賞与引当金	1,966	1,985
工事損失引当金	71	14
その他	8,095	6,868
流動負債合計	27,586	26,676
固定負債		
長期借入金	※ 31,332	※ 31,173
石綿健康被害補償引当金	107	147
退職給付に係る負債	318	335
その他	7,172	5,664
固定負債合計	38,929	37,320
負債合計	66,515	63,996

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	156	156
利益剰余金	44,302	49,770
自己株式	△527	△527
株主資本合計	55,742	61,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,203	8,156
繰延ヘッジ損益	△1	-
為替換算調整勘定	△2,232	△2,237
退職給付に係る調整累計額	3,936	3,675
その他の包括利益累計額合計	8,906	9,594
純資産合計	64,648	70,804
負債純資産合計	131,164	134,800

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	45,551	46,557
売上原価	38,527	38,425
売上総利益	7,023	8,132
販売費及び一般管理費	3,798	4,093
営業利益	3,224	4,038
営業外収益		
受取利息	24	33
受取配当金	206	234
持分法による投資利益	68	83
その他	41	45
営業外収益合計	341	397
営業外費用		
支払利息	120	111
その他	26	60
営業外費用合計	146	172
経常利益	3,419	4,263
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	0	542
特別利益合計	6	548
特別損失		
固定資産除売却損	36	60
特別損失合計	36	60
税金等調整前中間純利益	3,389	4,751
法人税等	470	△1,004
中間純利益	2,919	5,756
親会社株主に帰属する中間純利益	2,919	5,756

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,919	5,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,171	934
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	9	△4
退職給付に係る調整額	△306	△261
持分法適用会社に対する持分相当額	△50	18
その他の包括利益合計	△2,518	687
中間包括利益	400	6,444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	400	6,444

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度(2025年3月31日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2025年3月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,164百万円(いずれも2025年3月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は14,187百万円です。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社(東海旅客鉄道(株))へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)に計上しております。

なお、譲渡資産のうち、2023年3月31日に豊川製作所を親会社から買い戻したことにより、長期借入金が増加しました。これによる有形固定資産計上額への影響はありません。また、豊川製作所の土地及びその他の有形固定資産は工場財団を組成し、2017年11月に親会社から借り入れた長期借入金の担保に追加で提供しました。

上記の結果、2025年9月末日における計上額は、土地7,414百万円、その他の有形固定資産3,035百万円(いずれも2025年9月末日の帳簿価額)であり、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は14,028百万円です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,207百万円	1,222百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	21,959	11,032	9,381	3,146	31	45,551	-	45,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	74	-	134	210	△210	-
計	21,960	11,033	9,455	3,146	165	45,761	△210	45,551
セグメント利益	1,198	2,269	54	259	78	3,860	△636	3,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△647百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	建設機械 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	24,183	9,771	9,996	2,565	40	46,557	-	46,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	2	45	-	137	188	△188	-
計	24,186	9,774	10,042	2,565	177	46,746	△188	46,557
セグメント利益	1,673	1,827	1,187	223	△40	4,871	△832	4,038

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額には、全社費用△828百万円、棚卸資産の調整額△13百万円及びセグメント間取引消去8百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	17,038	17,511
		公民営	4,921	6,672
		小計	21,959	24,183
	建設機械事業		10,538	9,333
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	4,488	4,324
		鉄構	4,887	5,671
		小計	9,375	9,996
	エンジニアリング事業		3,146	2,565
	その他 (注) 1		31	40
	合計		45,050	46,119
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		35,657	33,348
	一定の期間にわたり 移転される財		9,393	12,770
	合計		45,050	46,119
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			500	438
外部顧客への売上高			45,551	46,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	22,057	49.6	22,853	48.9
建設機械	8,969	20.1	9,447	20.2
輸送用機器・鉄構	9,368	21.0	10,865	23.2
エンジニアリング	4,118	9.3	3,615	7.7
その他	0	0.0	5	0.0
合計	44,514	100.0	46,787	100.0

②受注状況

事業区分		前中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受注高	鉄道車両	16,428	40.8	11,916	34.4
	建設機械	11,479	28.5	10,415	30.1
	輸送用機器・鉄構	9,047	22.4	7,698	22.3
	エンジニアリング	3,312	8.2	4,539	13.1
	その他	31	0.1	41	0.1
	合計	40,298	100.0	34,611	100.0
受注残高	鉄道車両	92,180	65.3	90,524	59.9
	建設機械	16,482	11.7	20,182	13.3
	輸送用機器・鉄構	28,679	20.3	34,755	23.0
	エンジニアリング	3,877	2.7	5,759	3.8
	その他	0	0.0	0	0.0
	合計	141,220	100.0	151,223	100.0

③販売状況

事業区分	前中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間連結会計期間 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	21,959	48.2	24,183	51.9
建設機械	11,032	24.2	9,771	21.0
輸送用機器・鉄構	9,381	20.6	9,996	21.5
エンジニアリング	3,146	6.9	2,565	5.5
その他	31	0.1	40	0.1
合計	45,551	100.0	46,557	100.0